

## 再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道24号 寺田拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局	
起終点	自:京都府城陽市寺田 至:京都府城陽市富野			延長	2.1km	
事業概要						
<p>一般国道24号は、京都市下京区を起点に京都府を南北に縦断し、和歌山県和歌山市に至る延長約140kmの主要幹線道路である。</p> <p>寺田拡幅は、城陽市内における一般国道24号の交通渋滞の緩和、交通事故の減少を目的としており、新名神高速道路と一体的に整備することで周辺開発の支援に寄与する全長2.1kmの道路である。</p>						
H25年度事業化	H3年度都市計画決定 (H28年度変更)	H27年度用地着手	H28年度工事着手			
全体事業費	195億円	事業進捗率 (令和6年3月末時点)	約79%	供用済延長	-km	
計画交通量	22,300台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 41/216億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 251/251億円	
	1.2	4.7%	(事業費: 30/205億円) (維持管理費: 11/11億円) (更新費: 0/0億円)		(走行時間短縮便益: 244/244億円) (走行経費減少便益: 4.3/4.3億円) (交通事故減少便益: 2.1/2.1億円)	
	1.7 [2%]					
	2.2 [1%]					
	(残事業)	(残事業)	感度分析 (事業全体)		感度分析 (残事業)	
	6.1	34.4%	交通量	B/C=1.04~1.3(±10%)	交通量	B/C=5.5~6.7(±10%)
7.8 [2%]	事業費		B/C=1.1~1.2(±10%)	事業費	B/C=5.7~6.6(±10%)	
8.9 [1%]	事業期間		B/C=1.2~1.2(±20%)	事業期間	B/C=6.1~6.1(±20%)	
事業の効果等						
① 交通渋滞の緩和 ・事業区間の交通量は約2万4百台、交通容量は約1.2倍で交通混雑が発生。 ・東行きは夕方、西行きは朝に特に混雑が発生しており、消防本部前交差点周辺で旅行速度が20km/h以下へ低下。 ・寺田拡幅の整備により、交通容量が拡大され交通混雑の緩和に期待。						
② 交通安全の確保 ・事業区間では京都府の一般国道の平均値よりも死傷事故率が高く、渋滞に起因すると想定される追突事故が約5割を占める。 ・寺田拡幅の整備により交通混雑が緩和し、交通安全性の向上に期待。						
③ 周辺開発の支援 ・事業区間周辺では、市街地整備や大型商業施設・大型物流施設の立地が進行中。 ・都市計画道路と一体となって整備することにより、整備が進む東部丘陵地へのアクセス機能が向上し、企業立地の促進、新たな雇用の創出などに期待。						
関係する地方公共団体等の意見						
地域から頂いた主な意見等: ・令和5年11月に京都府道路協会から、国道24号「寺田拡幅」の計画的かつ着実な整備推進の要望を受けている。 ・令和6年6月に京都府知事から、国道24号「寺田拡幅」の整備推進の要望を受けている。						
京都府知事の意見: 一般国道24号寺田拡幅には、周辺地域の渋滞緩和、交通事故の減少やアクセス機能の向上による企業立地の促進が期待されております。 当該事業を継続するに際しましては、関連事業との緊密な工程調整のうえ、早期の開通を図られるとともに、より一層のコスト縮減に努められるようお願いいたします。						

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道24号寺田拡幅」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

寺田拡幅の沿線地域の人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向であり、沿線地域の自動車保有台数に大きな変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成25年度事業化、用地取進捗率約100%、事業進捗率約79%(令和6年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の採用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

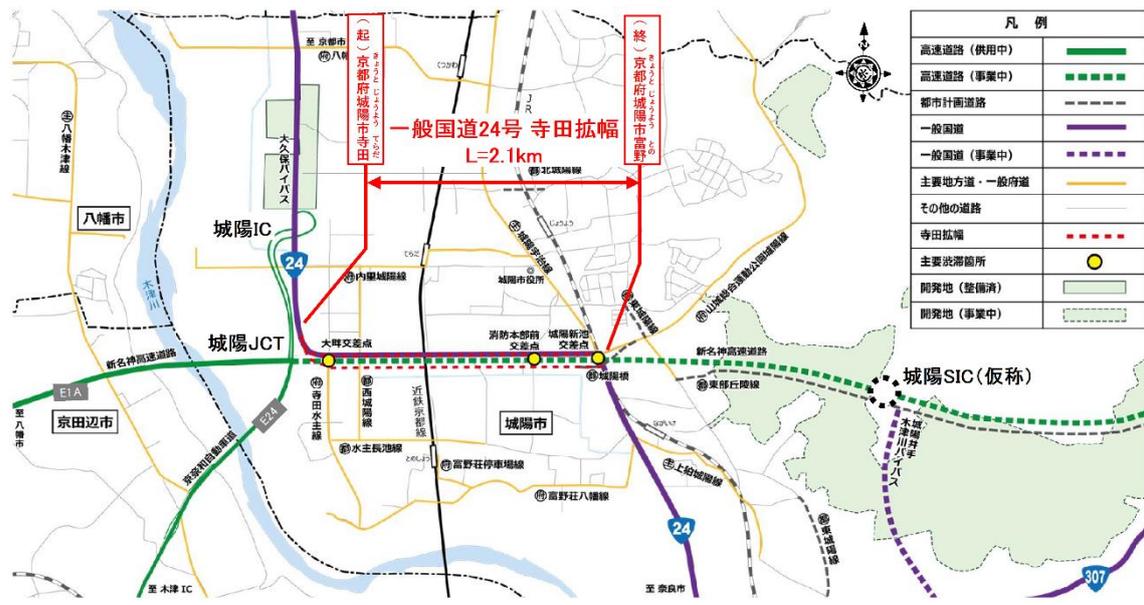
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)